

公益財団法人 人権教育啓発推進センター

評価項目一覧 ～提案要求事項一覧～ 事業名：令和2年度法務省委託「人権ライブラリー・ウェブサイト リニューアル業務」

No.	項目	評価区分	価格と同等で評価する項目	価格と同等でない項目	評価基準 / 配点			
					基礎点	点	加点	
1. 事業の目的、内容等								
共通	1-01: 規格、仕様、目的	必須	○		●仕様書上の趣旨が適切に反映されている。 ●著作権、権利関係に関して問題点が見られない。	●仕様書上の「2 目的」の趣旨に踏まえ、ウェブサイトの利便性を高め、情報セキュリティの確保についてより効果的かつ有効な提案がなされている。 ●仕様書上の「2 目的」の趣旨に踏まえ、ウェブサイトのアクセス数を向上させ、人権ライブラリー利用者を増加させるための効果的かつ有効な提案がなされている。 ●仕様書上の「3 利用想定者」である、官公庁、企業、教育関係者、各種団体、その他人権に関する情報を入手しようとする国民全般を十分にアピールするような提案がなされている。	15 15 15	
企画内容	1-02: ウェブサイトのリニューアル及びコンテンツの内容・構成	必須	○		●仕様書上の「5 発注業務の詳細・留意点」に示された下記の各内容をもれなく満たしている。 ・ 現行サイトにおける課題の抽出と改善の提案 ・ 分かりやすいデザインや構成、複雑でない階層、新たなコンテンツなどの提案 ・ イベントや所蔵資料情報、「人権関係情報検索」に格納されているデータ等を効果的に発信するデザインの提案 ・ J I S X 8 3 4 1 - 3 : 2 0 1 6 に準拠し、ウェブサイト全体の達成基準が「レベルAA」を満たしている。 ・ ウェブサイトの全ページに外国語に自動翻訳される仕組みの導入（必須対応言語は英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語） ・ サイト内検索機能の設置 ・ 図書館用ソフト「情報館」の資料検索システムである「WebOPAC」検索窓のトップページへの設置 ・ 資料貸出、多目的スペース予約フォームの設置 ・ 各種モバイル端末用のページ構築 ・ SSLサーバ証明書の導入設定 ・ アクセスログ解析プログラムの導入 ・ 現行サイトの「人権関係情報検索」に格納されているデータの新規サイトへの移行及び新規情報登録システムの構築 ・ アクセスマップの作成 ・ 最新のコンテンツ管理システム（CMS）の導入やセキュリティ対策に必要なサーバ環境更新手続き ・ 作成したファイル等のアップロード作業実施と検証 ・ ワープロ感覚で編集が可能なコンテンツ管理システム（CMS）の導入 ・ J I S X 8 3 4 1 - 3 : 2 0 1 6 の自動レベルチェック機能の導入 ・ 更新作業時のユーザー認証等のセキュリティ対策 ・ 操作マニュアル作成及び当センター職員への操作研修の実施	●仕様書上の「4 発注業務概要」に示された（1）～（3）の業務概要の実施に伴い、ウェブサイトリニューアル業務及びコンテンツ移行業務、コンテンツ作成・更新環境がウェブサイトへアクセス数向上を促すようなより効果的な工夫がなされた企画内容となっている。 ●仕様書上の「4 発注業務概要」に示された（1）～（3）の業務概要の実施に伴い、ウェブサイトリニューアル業務及びコンテンツ移行業務、コンテンツ作成・更新環境がライブラリー利用者の増加を促すようなより効果的な工夫がなされた企画内容となっている。 ●仕様書上の「5 発注業務の詳細・留意点」（1）を踏まえアクセシビリティ、外国語対応等について、より効果的な工夫がなされた企画内容となっている。 ●仕様書上の「5 発注業務の詳細・留意点」（1）を踏まえサイトのデザイン、フォームの入力のしやすさ等利用者に配慮されたより効果的な工夫がなされた企画内容となっている。 ●仕様書上の「5 発注業務の詳細・留意点」（3）を踏まえコンテンツ等の更新作業が簡単にできるよう工夫がなされた企画内容となっている。	20 20 15 15 15	
2. 事業実施計画								
	2-01: 事業の実施計画の妥当性、効率性	必須	○		●企画実施のスケジュールが、本業務を完遂できる妥当かつ現実的なものとなっている。	●法務省及び当センターが余裕をもって確認作業ができるスケジュールが組まれている。	5	
3. 事業実施体制								
	3-01: 実施体制・役割分担	必須	○		●本事業の実施体制図及び役割が事業内容と整合している。 ●本事業を遂行可能な人員が確保され、十分な実施体制を整えている。	●事業内容について、体制、役割分担等に対して、人員配置、作業手順が効率的である。 ●校閲を十分行える人員が確保されている。	10 5	
	3-02: 事業遂行のための経営基盤・管理体制	必須	○		●本事業を実施する上で必要となる適正な財政基盤、一般的な経理処理能力を有している。			
	3-03: 情報管理体制	必須	○		●本件企画を実施するに当たり、知り得た法務省や当センターに関する情報、個人情報等について、適正に管理する体制がなされている。			
					基礎点	50	加点 計	150
							基礎点+加点 合計	200